					担当部課等名	政策総務部 財	務課		
基本構想	生活の質の	向上と定住	人口の都	雀保	重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援			
分野別方針	自治体経営	i i			実施計画事業	事業費補助方式	Cの検討(No.7	(4)	
予算等事業名	事業費補助	方式の検討							
目的	現在、多数 う。	ある団体補助	力金につ	いて、事業費衫	浦助方式に。	よる効果的な補助	とすることが同	可能か検討を行	
内容	•庁内各課	検討							
根拠法令 •条例等					_				
体制	▽町職	战員実施		一部委託あり		全部委託	□ その他	也	
				捗しているか	②計画よ	り遅れている		③未実施	
2,312	対する理由								
2) 現時.	点の状況か	ら次年度以降	条の経費	骨の削減等は検	討できるか				
✓	①検討で	ぎきる			②削減は	困難			
理	由	平成29年度中 討可能。一方、	において、 補助金から	各課で補助金算定っ、交付金、負担金付金、負担金付金の	の要綱を整備す とするものも想気	る予定であり、補助対 とされるため、歳出全体	象事業等を明確にとしては、不透明	こすることにより、検 である。 	
3) 今ま~	で以上の事	業の効率化に	は図れる	カュ					
✓	①検討で	ぎきる			②効率化	には困難			
理	由	交付規則の る。	改正、カ	ガイドラインの制	定により、紛	を かける 基準での	補助金の運用	月が可能とな	
中間	B:妥当性· C:事業全体		医性は良い 要があ					A	
	スケジュー	ールに沿い、	規則學	等の改正を実 	施する。 ———				
総合割	平価								
実績	補助金交付	け規則を全部	改正し、	各補助金につ	いては、交付	寸要綱の整備がさ	られた。		
中間評価 との 相違点	ガイドライン	の制定は、名	各補助金	≿の運用状況を	鑑み、策定	を見送った。			
事業指標	票(数值指標)検討回数							
中期(294	年度)目標個	直	2		【目標値の	根拠または数値で	えわせない技	旨標】	
公	平成28年月	要 平成29年	F度	平成30年度		決算報告提出時期 (A) 本字時期の		出される交付申	

事業	事業費の推移と財源の内訳 (単位:千円)								
		平成	28年度	平成2	9年度	平成3	0年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算		
Ī	直接事業費	0	0	0	0				
п.	一般財源	0	0	0	0				
財源	国庫支出金	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0				
μ/ ζ	その他	0	0	0	0				

事業の項目別評価

争業の頃	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 各補助金の交付要綱を整備したことにより、一定の交付基準が明確になった。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	А
	【説明】 町から各団体への補助金であり、町が主体で行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
有知性	【説明】 交付要綱の制定により、補助金の目的や交付の算定根拠が明確となった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
郊学性	【説明】 職員に関する費用以外には、発生していない。	
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В
	【説明】 The state of the state of	
	規則の改正、各補助金の交付要綱の制定が実施された。	
総合評価	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	交付基準に関する一定の基準が設けられたが、今後の見直しの時期等について、検討な く必要がある。	を行ってい
	【今後の方向性】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	(3年、5年後等)適切な時期に、補助金の算定基準等、見直しを実施し、団体への補助なていかぬようにする必要がある。	が形骸化し

						政策総務部 財務			
基本構想	戦略的行政	運営			重点的方針	4-2 戦略的な自治体運営及びスリムな財 政運営の推進			
分野別方針	自治体経営	·			実施計画事業	財政管理事業(No	0.86)		
予算等事業名	財政管理事	務経費							
目的	これまで整備を進めてきた、「固定資産台帳(公会計管理台帳)」と、決算年度の会計データを発生主義に基づき複式的に自動仕訳を行う「公会計システム」を連携し、「統一的な基準」を用いた、財務諸表を作成する。また、従来の手法では見えなかった財務情報が、より精緻な財政の全体像として明らかとなり、今後の行政運営に活用することが可能となる。								
内容		・新地方公会計システムの管理・運用・財務諸表の活用、公表							
根拠法令 •条例等					_				
体制	□ 町職	員実施	7	一部委託あり		全部委託	□ その他	1_	
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか ② ① 計画どおりに進捗している ②計画より遅れている ③未実施 ②、③に対する理由									
2) 現時	占の状況か	ら次年度以	降の経れ	貴の削減等は検	計できるか	7			
	①検討で		<u> 中 v ン / 土 5</u>	✓ <u> </u>	②削減に				
理	由					費用は削減されるが、 、業務効率が図られる			
3) 今ま	で以上の事	業の効率化	は図れる	う カゝ					
	①検討で	きる		7	②効率化	公は困難 しんしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう			
理	由	委託業務の	内容は	変わっていない	ため、これ	まで以上の効率化	は困難。		
中間評価									
総合詞	评価								
実績	委託業務が	完了し、財	務諸表の)作成が完了した	ć _o				
中間評価 との 相違点	<mark>との</mark>								
事業指標	票(数值指標)				In the A.		le l'er V	
中期(29	年度)目標値	<u> </u>	1回		目標値の	根拠または数値で	表わせない打	<mark>旨標</mark> 】	
実績値	実績値 1回 1回 平成29年度 平成30年度 連結財務4表の納品回数								

_	7 /1	() ED C//		2 1 1 4 /				
I			平成	28年度	平成2	9年度	平成3	0年度
l			予算	決算	予算	決算	予算	決算
l	直	正接事業費	948	947	4,784	4,126		
I		一般財源	948	947	4,784	4,126		
	財 源	国庫支出金	0	0	0	0		
	内 訳	県支出金	0	0	0	0		
l	н/ С	その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価							
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В						
	【説明】 国の要請に基づき実施している事業であり、業務が専門的であるため、公費の投入が必要となる。							
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	С						
	【説明】 専門的知識を有する業務であり、委託が不可欠である。							
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В						
有劝压	【説明】 財務諸表が作成され、今後どのような活用をしていくかの研究が必要。							
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	В						
劝华任	【説明】 平成29年度は、統一基準化による費用が例年とは別に発生した。							
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В						
	今後の活用に向けて、研究が必要である。							
総合評価	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	国の要請では、地方公会計の整備、公表、予算編成への活用となっているが、予算編 用となると非常にハードルは高く、小規模な自治体における事務負担が大きい。	成への活						
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	各種統計情報の簡素化について、機会を伺い、要望をしていくことが必要である。							

					担当部課等名	政策総務部 財務	課			
基本構想	交通環境と防	災対策の向	上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコン パクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営				実施計画事業	情報システム運営	事業(No.88)		
予算等事業名	契約検査事務	 务管理経費								
目的	電算の運用経費であり住民情報・財務会計システム等の安定稼動及び事務の省力化・効率化を図る。また、かながわ電子入札共同システムを活用し、適正な入札執行を目指す。									
内容	・電子入札の	・入札参加者選考委員会の運営・電子入札の実施・共同システムの運営								
根拠法令 ·条例等	_									
体制	☑ 町職員	員実施	□ → 持	事委託あり		全部委託	□ その他	1		
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか										
7		おりに進捗し			②計画よ	り遅れている		③未実施		
2,312	②、③に対する理由									
2) 現時	点の状況から	次年度以降の	の経費の	削減等は検	討できるか					
	①検討でき	る		✓	②削減は	困難				
理	由	神奈川県で-	・括入札を	行っている	ため。					
3) 今ま	で以上の事業	の効率化は	図れるか							
✓	①検討でき	<i>-</i> 5			②効率化	には困難				
理		≣子入札が定 ☑化へつなが			上に関する事	写務が電子媒体で 欠	旦理できるた	め、事務の効		
中間評価	A:妥当性、有B:妥当性。有C:事業全体。D:事業継続。 【説明】	効性・効率性を見直す必要の必要性がた。	生は良いな 要がある ない(休止	が、一部改善・廃止)	し推進する		な図え	A		
	电丁八化ン	<i>^ / ム</i> を伯	用し、順	<u> </u>	デバ1」、ノ ヘイ		1日(2)。			
総合語	評価									
実績	実績 電子入札システムの定着により、入札の事務の効率化が図られている。									
中間評価 との 相違点	<mark>දින</mark>									
事業指標	票(数値指標)	電子入札集	E施件数							
中期(29	年度)目標値		84	-	【目標値の	根拠または数値で表	長わせない 指	<mark>i標</mark> 】		
実績値	平成28年度	平成29年月	度 平原	战30年度	過去3年間の	の平均が84件であっ	ったため。			
大順胆	88	106								

_	7 /1	()() E [) C/()	103. TOP				` ' !-	2 1 1 4 7
ĺ			平成	28年度	平成2	9年度	平成3	0年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算
	直	直接事業費	2,156	2,156	1,788	1,788		
	-	一般財源	2,156	2,156	1,788	1,788		
	財 源	国庫支出金	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	0	0	0	0		
	μ/	その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価					
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A				
	【説明】 県において、構築したシステムを利用しているため。					
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A				
	【説明】 県において、構築したシステムを利用しているため。					
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A				
日 勿工	【説明】 電子入札が浸透し、事務の効率化につながっている。					
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A				
<i>为</i> 十江	【説明】 県でシステムを一括構築し、費用を負担することで、安価で実施できていると考えられる。					
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A				
	【説明】 電子入札システムを活用し、適切な入札執行、入札事務の効率化を図れ					
	ている。 【 _{理由} 】					
総合評価	【壁曲】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入					
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入					

					担当部課等名	政策総務部 財	務課			
基本構想	交通環	境と防災対策の	向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパ クトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体	経営			実施計画事業	公有財産管理運	営事業	養(No.8	9)	
予算等事業名	庁舎維	持管理経費			•					
目的	公共施	設の適切かつ効	果的な管	管理と再配置、	及び、行財፤	政運営の効率化!	こよる経	圣費の 重	i 点配分。	
内容	•維持約	经費								
根拠法令 •条例等										
体制		町職員実施	▽ -	一部委託あり		全部委託		その他	1_	
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか										
✓	1 1	十画どおりに進捗	している		②計画よ	り遅れている			③未実施	
2,312	対する現	理由								
2) 現時	2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
	①検	討できる		✓	②削減は	大困難				
理	由			関制減や効率的 、経費削減は「		日き続き行うが、施	設(設	備含む)の更新が必	
3) 今ま	で以上の	の事業の効率化り	は図れる	カュ						
✓	①検	討できる			②効率化	には困難				
理	由	今後の施設 効率的な更			おいては、調	査委託の結果を	もとに	計画を第	策定することで	
中間	B:妥当 C:事業 D:事業	当性、有効性、効素 当性・有効性・効率 対性・有効性・効率 対象を見直す必 大継続の必要性が	型性は良い 必要がある	いが、一部改善 る					A	
評価	本年月		手法調	査委託」の絹	告果をもとに	ニ方向性を示し	たい。			
総合詞	平価									
実績	庁舎の	機能及び環境の	維持を図	図っている。						
中間評価 との 相違点										
事業指標	票(数値	指標) 経費の減	沙							
中期(29	年度)目	月標値 「庁	*舎の機能 環境の終		【目標値の	根拠または数値で	きあって	せない指	<mark>f標</mark> 】	
実績値	平成2	8年度 平成29年	F度 3	平成30年度						

事業	事業費の推移と財源の内訳 (単位:千円)								
		平成	28年度	平成2	9年度	平成30年度			
		予算	決算	予算	決算	予算	決算		
Ī	直接事業費	28,731	26,090	34,976	34,229				
пь	一般財源	28,731	26,090	34,976	34,229				
財源	国庫支出金	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0				
H	その他	0	0	0	0				

東紫の頂日別証価

争業の現	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	А
	【説明】 行政サービスの拠点である役場庁舎の機能及び環境維持は必要である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	А
	【説明】 町主体の維持管理を基本とし、各設備保守等を必要に応じ委託する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В
有知性	【説明】 庁舎の機能及び環境の効率的な維持管理がはかれている。	
	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	В
効率性	【説明】 庁舎機能の維持において、経費節減等行えているが設備修繕及び更新について長期的 作成することでより効果的な運用管理をする必要がある。	りな計画を
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	А
	【説明】 機能維持において、経費節減等行えているが設備修繕及び更新 て長期的な計画を作成することでより効果的な運用管理をする必 る。	
総合評価	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

					担当部課等名	政策総務部 財	務課	
基本構想	交通環	環境と防災対策σ)向上		重点的方針	3-2 公共施設の クトさを活かした	の総合的マネジ 暮らしやすいま	
分野別方針	自治体	本経営			実施計画事業	公有財産管理道	重営事業(No.89)
予算等事業名	財産管理経費							
目的	公共旅	施設の適切かつ家	め果的な管	管理と再配置、	及び、行財	政運営の効率化	による経費の重	点配分。
内容	・公有・東大・公共・再配	 ・維持経費 ・公有財産システム保守 ・東大果樹園跡地維持 ・公共施設白書(H24.3)の追加、修正 ・再配置基本計画(実施計画策定) ・公共施設予約システムの検討 						
根拠法令 •条例等					_			
体制		町職員実施	J -	一部委託あり		全部委託	□ その他	
		10月1日現在) ニホす事業内容と	ぶおりに進	装しているか				
		計画どおりに進捗		7	②計画よ	り遅れている		③未実施
2,312	対する	理由公共施設	予約システ	ムについて平	成31年度か	らの稼働に向け	検討している。	
2) 現時	点の状	は況から次年度以	、降の経費	の削減等は検	討できるか			
		食討できる		7	②削減に			
理	由			別減や効率的 、経費削減は		引き続き行うが、	施設(設備含む)	の更新が必
3) 今ま	で以上	の事業の効率化	は図れる	か				
4	①核	検討できる			②効率化	とは困難		
理	由	今後の施記 が可能であ		む)の更新にお	おいては、身	長期的な計画を第	寛定することで 効	率的な更新
中間評価	B:妥 C:事 D:事 【説明 公共》	当性、有効性、対 当性・有効性・効 業全体を見直す。 業継続の必要性 】 施設予約シスラ	率性は良り 必要がある がない(休	ハが、一部改割 5 :止・廃止)	磨し推進す?	5	手目し、導入に	A 向けた検
総合調	· 評価							
実績	公有則	才産の適切な管理	里がはから	れている。				
中間評価 との 相違点								
事業指標	票(数值	[指標] 経費の源	載少		V 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Let Un 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
中期(29	年度)	目標値 公有	財産の適	切な管理	【目標値の	根拠または数値で	で表わせない指	標 】
実績値	平成2	28年度 平成29	年度	区成30年度				

	平成28年度		平成2	9年度	平成30年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直	直接事業費	9,304	8,513	13,084	12,089		
n.t.	一般財源	9,304	8,063	13,084	12,089		
財源	国庫支出金	0	0	0	0		
内訳	県支出金	0	0	0	0		
14/ (その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	А
	【説明】 町有財産の適切な管理を町が実施することは妥当である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В
	【説明】 町主体を基本としているが、必要に応じ委託する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В
有劝任	成果が上がっているといえる。	
	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	В
効率性	【説明】 維持管理に係る経費節減や効率的な修繕等行っているが、より効率的に行うため長期 必要である。	的な計画が
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В
	【説明】	
	引き続き、効率的な財産管理を実施していく必要がある。	
総合評価	【理由】	
小5 口 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	・公有財産の適切な維持管理 ・利便性向上のため、公共施設予約システム導入の検討	
	【今後の方向性】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	公共施設予約システムの導入検討を関係課と調整をおこなっていく。	

					担当部課等名	政策総務部 財務	务課		
基本構想	交通環境と	防災対策の	向上		重点的方針	3-2 公共施設の クトさを活かした暮			
分野別方針	+ 自治体経営 実施計画事業 公有財産管理運営事業 (No.89))		
予算等事業名	庁用車管理	庁用車管理経費							
目的	公共施設 <i>0</i>	適切かつ効	果的な管理	里と再配置、	及び、行財	政運営の効率化に	こよる経費の重	点配分。	
内容	・維持経費・自動車借・電気自動	上 車導入の検	討						
根拠法令 •条例等					_				
体制	✓ <mark>町職</mark>	战員実施		部委託あり		全部委託	一その他		
1) 実施		事業内容どざおりに進捗		しているか	②計画よ	り遅れている		③未実施	
2) 現時	点の状況か	ら次年度以	降の経費の	削減等は検	討できるか				
✓	①検討で	ぎきる			②削減は	は困難			
理	由	車両更新時	Fの競争入	礼等により、紀	怪費削減を	検討することができ	きる		
3) 今ま	で以上の事	業の効率化	は図れるか	ı					
✓	①検討で	ぎきる			②効率化	とは困難			
理	由	リース車両と	上購入車両	の各メリットを	生かした導	享入の検討により努	小率化を図ること	こができる	
中間評価	B:妥当性・ C:事業全体 D:事業継終 【説明】 リースによ	有効性・効率 本を見直す必 売の必要性が る 車両更	率性は良い 公要がある がない(休』 新を進めて		等し推進する できます はいまま はいまま はいまま はいまま はいま はいま はいま はいま はいま	る 等を勘案すると、	必ずしもリー	B スに優位	
総合詞	评価								
実績	低公害車2	台導入(新規	見導入)						
中間評価 との 相違点									
事業指標	票(数値指標) 経費の減	沙						
中期(29	年度)目標值	直	3台		【目標値の	根拠または数値で	表わせない指	票】	
実績値	平成28年月	变 平成29年	F度 平月	成30年度	第2次環境	基本計画実施計画	画の目標値より		

		平成	28年度	平成2	9年度	平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
正	直接事業費	6,177	5,861	6,712	6,178		
n.l.	一般財源	6,177	5,861	6,712	6,178		
財源	国庫支出金	0	0	0	0		
内訳	県支出金	0	0	0	0		
μ/ (その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	А
巫业州	【説明】 庁用自動車を庁舎等に配置することで住民対応を主とした業務遂行をより迅速に行うたすることは必要である。	め、実施
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	А
	【説明】 町が主導となり推進していく必要がある。	
	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	А
有効性	【説明】 庁用車の適切な配置により成果が上がっている。	
41 + 11	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	А
効率性	【説明】 リース車両の導入により、費用負担の均等化を図ることができている。	
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	А
	【説明】	
	庁用車の適切な配置や、環境に配慮した車両の更新など引き続き、庁用車の運用の推	進を図る。
総合評価	【理由】	
₩₽ □ ₩ □	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

					担当部課等名	政策総務部 財産	务課		
基本構想	交通環境と阿	災対策の向	止		3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパ クトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営				実施計画事業 公有財産管理運営事業(No.89)				
予算等事業名	一般経費								
目的	目的 公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。								
内容									
根拠法令 •条例等					_				
体制	▽ <mark>町職</mark> 」	員実施		部委託あり		全部委託		その他	
	評価 (10月1 計画に示す事		的に進捗	しているか					
✓	① 計画ど	おりに進捗し	ている		②計画よ	り遅れている			未実施
2,312	対する理由								
2) 現時	点の状況から	次年度以降	の経費の	の削減等は検	討できるか				
	①検討でき	<u>5</u> 3		✓	②削減は	困難			
理	由	去律に基づく	(講習では	あり、管理者変	ご更時に受講	すが必要となるため	'		
3) 今ま	で以上の事業	の効率化は	図れるか	7					
	①検討でき	<u>\$</u> 5		✓	②効率化	は困難			
理	由	去律に基づく	、講習では	わり、管理者変	ご更時に受講	ず が必要となるため	5		
中間評価	B:妥当性·有 C:事業全体 D:事業継続 【説明】 防火管理者	列性・効率を見直す必要性が の必要性が が、特別管理	性は良い 要がある ない(休」 理産業 例	尧棄物管理	等し推進する 	講習については			
	する。そのは	まかに必要 	に応じ	て草刈機な	どの機械に 	と関する講習会	への参	加を検	討する。
総合語	評価								
実績	講習の受講								
中間評価 との 相違点									
事業指標	票(数値指標)	経費の減少	ľ	-	V → (m² t-1)	H. Harry D. A. Shirt L.	-la?		,
中期(29	年度)目標値	講習の	の受講回	数 2回	【目標値の材	根拠または数値で	表わせた	ない指標	1
実績値	平成28年度	平成29年	度平	成30年度					

(単位:千円) 平成30年度 平成28年度 平成29年度 予算 決算 予算 決算 予算 決算 直接事業費 77 43 70 42 一般財源 77 70 42 43 財 0 国庫支出金 0 0 0 源 内訳 0 県支出金 0 0 0 その他 0 0 0 0

車業の項目別証価

事業の項	目別評価	
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	А
	【説明】 法律に基づく講習であるため、町で実施する必要がある。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	А
	【説明】 法律に基づく講習であるため、町で実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В
有知生	【説明】 管理者の変更に伴い受講しており、成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	А
郊学性	【説明】 管理者の変更に伴い受講しており、適切である。	
	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	А
	【説明】	
	管理者の変更などによる必要に応じ受講しているため、引き続き事業を実施する。	
総合評価	【理由】	
形立口叶川	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

					担当部課等名	政策総務部 財務	 務課			
基本構想	交通環境と防	災対策の向	上		4-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり					
分野別方針	自治体経営				実施計画事業	実施計画事業 公有財産管理運営事業(No.89)				
予算等事業名	町民センター維持管理経費									
目的	目的公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。									
内容	•維持経費									
根拠法令 •条例等					_					
体制	□ 町職員	員実施	→ 部	委託あり		全部委託	□ その	他		
	平価(10月1) 計画に示す事 ① 計画どお			ているか	②計画よ	り遅れている		③未実施		
	対する理由									
	点の状況から		の経費の削	削減等は検	討できるか ②削減は	困難				
理		と と とな状態であ				き続き行うが、施	設(設備含	③)の更新が必		
3) 今ま	で以上の事業	の効率化は	図れるか							
✓					②効率化	は困難				
理		合後の施設(ぶ可能である		の更新にお	らいては、長	期的な計画を策算	定することで	効率的な更新		
中間	A:妥当性、有 B:妥当性・有 C:事業全体を D:事業継続の 【説明】 引き続き維持 画的に進め	効性・効率性を見直す必要性がが の必要性がが 特管理に多	生は良いが要があるない(休止・	底上) 廃止)	が推進する		な改修等に	B ついては、計		
総合記	平価									
総合評価 実績 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場としてまた、庁舎機能の一部として活用できている										
夫狽										
手順 中間評価 との 相違点										
中間評価 との 相違点	票(数値指標)	経費の減少	·>							
中間評価 との 相違点 事業指標	票(数値指標)年度)目標値		〉 : :の適切な管	管理	【目標値の材	根拠または数値で	表わせない	<mark>指標</mark> 】		

事業	 養の推移と財	(単位	江:千円)				
		平成	28年度	平成2	9年度	平成3	0年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
Ī	直接事業費	13,546	13,305	21,158	20,585		
пь	一般財源	13,546	13,305	21,158	20,585		
財 源	国庫支出金	0	0	0	0		
内訳	県支出金	0	0	0	0		
F/ C	その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価							
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В						
- N/10	【説明】 町氏の文化活動の振興やコミュニティつくりの場として、また、厅舎機能の一部として現在いるが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討するこである。							
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	А						
	【説明】 庁舎機能の一部として利用があることや効率的な運用の観点からも町主体の維持運営を 各設備保守等を必要に応じ委託する必要がある。	差本とし、						
	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В						
有効性	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場としてまた、庁舎機能の一部として活用しつつ、効率的な維持運営が図れているといえる。							
	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	В						
効率性	【説明】 機能維持に係る経費節減や効率的な修繕等行っているが、より効率的に行うため長期的必要である。	」な計画が						
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В						
	【説明】							
	機能維持において、経費節減等行えているが設備修繕及び更新について長期的な計画ることでより効果的な運用管理をする必要がある。	可を作成す						
総合評価	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	老朽化した建物及び設備の計画的且つ効率的な更新を計画的に行う必要がある。							
	名作月100/2建物及い設備の計画的五つ効学的な契制を計画的(C117必安かる)。							
	【今後の方向性】							
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	最低限必要な維持管理を継続するとともに、今後の整備についても検討したい。							

	担当部課等名	政策総務部 財務	5課					
基本構想交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり						
分野別方針 自治体経営	実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.89)						
予算等事業名 駅前町民会館維持管理経費								
目的公共施設の適切かつ効果的な管理と再	目的 公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
・維持経費 ・再配置の検討								
根拠法令・条例等	_							
体制 □ 町職員実施 □ 一部委託	托あり	全部委託	一その他					
中間評価(10月1日現在) 1)実施計画に示す事業内容どおりに進捗してい	ハるか							
☑ 計画どおりに進捗している	②計画は	り遅れている		未実施				
②、③に対する理由								
2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減	(等は検討できるか							
□ ①検討できる	②削減に	②削減は困難						
理由老朽化が顕著であることから	ら、閉館に向けた準	4備を進めているた	め					
3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
□ ①検討できる	② 効率化	には困難						
理由老朽化が顕著であることから	ら、閉館に向けた準	4備を進めているた	め					
中間	一部改善し推進する	5	に向けた準備	D を進める				
総合評価								
実績 平成30年3月31日をもって廃館								
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標) 経費の減少								
中期(29年度)目標値 施設の適切な管理	【目標値の	根拠または数値で	表わせない指標					
実績値 平成28年度 平成29年度 平成304	丰度							

		平成28年度		平成2	9年度	平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,101	1,812	2,140	1,892		
	一般財源	2,101	1,812	2,140	1,892		
財源	国庫支出金	0	0	0	0		
内訳	県支出金	0	0	0	0		
μ/ (その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価							
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В						
	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場として現在活用しているが、今後の運営は、類似施設との総合的な運営をおこなった。	名について						
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В						
	【説明】 効率的な運用の観点からも町主体の維持運営を基本とし、各設備保守等を必要に応じ必要がある。	委託する						
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В						
71 3/11	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの場として活用されており、効率的な運営ができた。							
41 +41/1	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	В						
効率性	【説明】 光熱水費節約や観光協会との連携等による経費節減などを実施した。							
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	D						
	【説明】							
	平成30年3月31日をもって廃館							
総合評価	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	平成30年3月31日をもって廃館							
	【今後の方向性】							
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	平成30年3月31日をもって廃館							

					担当部課等名	政策総務部 財	答課				
基本構想	交通環境と降	方災対策の	句上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパ クトさを活かした暮らしやすいまちづくり					
分野別方針	自治体経営				実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.89)					
予算等事業名	・ テ算等事業名 老人憩いの家維持管理経費										
目的公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。											
内容 ·維持経費 ·地区要望工事											
根拠法令 •条例等											
体制	▽町職	員実施		一部委託あり		全部委託		その他	1		
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか											
<i>√</i>		おりに進捗			②計画よ	り遅れている			③未実施		
2,31	②、③に対する理由										
2) 現時	2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか										
	①検討で		1 - 1122	✓	②削減は	困難					
理				rは地域へのダ いるため経費		いし、修繕等につい である	いてもi	削減に	努めており、施		
3) 今ま	で以上の事業	きの効率化!	は図れるス) <u>)</u>							
	①検討で				②効率化	は困難					
理	由	施設の存続	等の長期	明的な計画を第	定定すること	で効率的な更新か	ゞ可能	である			
A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止) 【説明】 老朽化またはバリアフリーの観点から課題が多い施設となっており、地区要望等を勘案し、適宜対応を進めていきたい。											
総合記	評価										
実績	老人憩の家	の統括的か	つ効率的	」な運営がはか	っれている。						
中間評価 との 相違点	との Land Control Contr										
事業指標(数値指標) 経費の減少											
中期(29	年度)目標値	施	設の適切	な管理	【目標値の材	退拠または数値で	表わせ	せない指	<mark>「標</mark> 】		
実績値	平成28年度	平成29年	F度 \(\sigma\)	区成30年度							

(単	壮	. =	F	Д)	
\ T	11/.					

	于										
			平成	28年度	平成2	9年度	平成30年度				
			予算	決算	予算	決算	予算	決算			
直接事業費		直接事業費	2,887	2,713	4,897	4,832					
	п	一般財源	2,887	2,713	4,897	4,832					
	財 源	国庫支出金	0	0	0	0					
	内 訳	県支出金	0	0	0	0					
	μ/	その他	0	0	0	0					

事業の項	目別評価							
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В						
	【説明】 現在、町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されいるが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である。							
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В						
	【説明】 利用及び施設への意見・要望が各地域主体のため、統括的かつ画一的な運営や判断について町 主体で実施する必要がある。							
	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В						
有効性	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されいる。							
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	А						
劝华任	【説明】 経費節減しつつ効率的な運営が図れている。							
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В						
	【説明】							
	機能維持において、経費節減等行えているが長期的な計画を作成することでより効果的な運用管理をする必要がある							
総合評価	【理由】							
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	老朽化した建物の機能維持及び継続的な維持経費節減並びに存続・廃止を含めた計画要がある。	画策定の必						
	【今後の方向性】							
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	自治会活動、通いの場など、地域に根ざした活動が行われているが、今後の人口減少、 進行などによるニーズの変化を予測し、施設数、機能などを検討していく。	高齢化の						
•								

			担当部課等名	政策総務部 財務	务課					
基本構想交通環境	と防災対策の向上		重点的方針	重点的方針 3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり						
分野別方針 自治体経	当		実施計画事業	実施計画事業 公有財産管理運営事業(No.89)						
予算等事業名 児童館維持管理経費										
目的公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。										
内容 •維持経費 •地区要望工事										
根拠法令 ・条例等										
体制 ☑ 町	職員実施	一部委託あり		全部委託	一その他					
中間評価(10月1日現在) 1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか										
② ① 計画	īどおりに進捗してい	る 🗆	②計画よ	り遅れている		未実施				
②、③に対する理由										
2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか										
理由	機能維持に係る組設の老朽化が進ん				っても削減に努め	ており、施				
3) 今まで以上の事	事業の効率化は図れ	るか								
☑ ①検討	できる		②効率化	は困難						
理由	施設の存続等の長	長期的な計画を策	定すること	で効率的な更新が	可能である					
中間 PH A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止) 【説明】 老朽化またはバリアフリーの観点から課題が多い施設となっており、地区要望等を勘案 し、適宜対応を進めていきたい。										
総合評価										
実績児童館の										
中間評価 との 相違点										
事業指標(数値指	票)経費の減少									
中期(29年度)目標値 児童館の適切な管理 【目標値の根拠または数値で表わせない指標】										

(()	1/	4	•	千	- Д	1)
١	. —	-1	٧,.		- 1		1/

r	7 /1	CM - JED CM		· · ·	_ , , , ,			
			平成	平成28年度		9年度	平成30年度	
l			予算	決算	予算	決算	予算	決算
	直接事業費		2,200	2,175	2,712	2,693		
		一般財源	2,200	2,175	2,712	2,693		
	財 源	国庫支出金	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	0	0	0	0		
	μ/ζ	その他	0	0	0	0		

事業の項	目別評価							
	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В						
	【説明】 現在、町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されいるが、今後の記 では、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である。	軍営につい						
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В						
	【説明】 利用及び施設への意見・要望が各地域主体のため、統括的かつ画一的な運営や判断に 主体で実施する必要がある。	こついて町						
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В						
有别性	【説明】 町民の文化活動の振興やコミュニティづくりの拠点として活用されている。							
+1, ++ \u	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	А						
効率性	【説明】 経費節減しつつ効率的な運営が図れている。							
	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В						
	【説明】							
	機能維持において、経費節減等行えているが長期的な計画を作成することでより効果的理をする必要がある。	な運用管						
総合評価	理由							
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	EM Day						
	老朽化した建物の機能維持及び継続的な維持経費節減並びに存続・廃止を含めた計画要がある。	明東正の必						
	【今後の方向性】							
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入							
	自治会活動、通いの場など、地域に根ざした活動が行われているが、今後の人口減少、 進行などによるニーズの変化を予測し、施設数、機能などを検討していく。	少子化の						

					担当部課等名	政策総務部 財	務課			
基本構想	交通環境と	防災対策の	向上		重点的方針 3-1 災害や犯罪に備える地域づくり					
分野別方針	環境、防災				実施計画事業 公有財産管理運営事業(No.89)					
予算等事業名	予算等事業名 防災コミュニティーセンター管理事業									
目的 町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。										
内容	内容・防災コミュニティーセンター維持管理、運営									
根拠法令 •条例等										
体制	□ 町職	員実施	✓ -	一部委託あり		全部委託		その他		
1) 実施				夢しているか <u></u>	②計画よ	り遅れている			3未実施	
2) 現時	2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
∠ /			平*//庄贞		②削減は	大困難				
理	由	施設管理の	在り方を	検討していくこ	とで、経費の	の削減も併せて検	計でき	きる		
3) 今ま	で以上の事	業の効率化は	は図れる	か						
	①検討で				②効率化	には困難				
理	由	施設管理の	在り方を	検討して行くこ	とで、併せ、	て事業の効率化も	·検討	できる		
中間 評価 A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止) 【説明】 コミセン毎に利用率が大きく違うため、利用率の低いコミセンの利用促進を図る必要がある。										
総合詞	评価									
実績	町民のコミュ	ュニティづくり	の場とし	て活用できてレ	る。					
中間評価 との 相違点										
事業指標(数値指標) 防災行政無線難聴箇所数、防災会議開催回数										
中期(29	年度)目標値	直施	設の適切	な管理	目標値の	根拠または数値で	で表わっ	せない指標	<u>.</u>	
実績値	平成28年月	度 平成29 ^年	F度 ³	平成30年度						

事業	事業費の推移と財源の内訳 (単位:千円)										
		平成	28年度	平成2	9年度	平成3	0年度				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算				
直接事業費		9,224	8,769	9,213	8,807						
п.	一般財源	0	0	9,213	8,807						
財源	国庫支出金	0	0	0	0						
内訳	県支出金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						

事業の項目別評価		
妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	В
	【説明】 平常時は、町民のコミュニティづくりの拠点として活用されいるが、今後の運営については、類似施設との総合的な運営により、妥当性を検討することも必要である。	
	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	В
	【説明】 効率的な運用の観点からも町主体の維持運営を基本とし、各設備保守等を必要に応じる 要がある。	委託する必
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	В
	【説明】 町民のコミュニティづくりの拠点として活用されている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	В
	【説明】 経費節減しつつ効率的な運営が図れている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	В
	【説明】 機能維持において、経費節減等行えているが長期的な計画を作成することでより効果的な運用管	
	理をする必要がある。	·s是/11日
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	老建物の機能維持及び継続的な維持経費節減に向けて計画策定の必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	当初の設置目的の意義が希薄化しており、実質的に地域集会施設としての利用が中心であることから、位置付けの変更、地区への移管して町直接管理を見直すなど、今後に向けてあらかじめ検討を進める必要がある。	